

子ども・子育て政策を 強かに推進するための提言



全国知事会
子ども・子育て政策推進本部
令和5年11月

子ども・子育て政策を強かに推進するための提言【25項目】



柱② 意識改革

取組強化を求める項目

- 子ども・子育て世帯を社会全体で支える気運醸成に向けた国民等への周知啓発
- 固定的な性別役割分担意識の解消に向け社会全体の意識改革
- 子どもたちが安全・安心に過ごせる地域の居場所づくりに向けた環境整備

～目指す社会～

- 子どもたちがその命を守られ、自分らしく、健やかに、安心して暮らせる社会
- 希望する誰もが安心して子どもを産み、育てることができる社会



柱③ 労働・雇用環境整備

取組強化を求める項目

- 希望に応じたキャリア形成や妊娠・子育て等と仕事を両立することができる仕組みづくり
- 中小企業への伴走型支援の強化



柱④ 経済的支援強化

取組強化を求める項目

- 子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置廃止の早期実施
- 希望する教育を受けようとするための負担軽減

制度構築を求める項目

- 不妊・不育症治療等の保険適用範囲の拡充や保険制度の見直し
- 全国一律の子どもの医療費助成制度の創設
- 幼児教育・保育の完全無償化の早期実現
- 地域の実態等を考慮した上での学校給食費の無償化に向けた制度設計



柱⑤ サービス拡充 教育の質の向上

取組強化を求める項目

- 産後ケア事業の制度拡充
- 保育士等の配置基準改善の確実な実施、更なる処遇改善等による幼児教育・保育の質の向上
- 放課後児童クラブの待機児童解消や安全確保に向けた対策の充実・強化
- 教員定数の一層の改善・充実

予算措置を求める項目

- 妊産婦や新生児、乳幼児への検査・健診の全国一律化に向けた制度設計
- こども誰もが通園制度（仮称）の円滑な導入に向けた柔軟な制度設計と財政支援



柱⑥ 困難な環境の子どもたちへの支援強化

取組強化を求める項目

- 学校以外の多様な居場所や学びの場の整備に向けた仕組みづくり
- 教員加配の拡充、SCやSSW、医療的ケア看護職員、医療的ケア児等コーディネーターの配置拡充
- 子どもの自殺対策の推進に向けた財政支援の充実
- 児童福祉司やSV職員等の専門的人材の確保・育成への支援
- ひとり親家庭への児童扶養手当の増額、多子加算額の増額等



- 全国一律で行う施策への地域間の差を生じない財源措置
- 地方が地域の実情に応じて行うサービス等への地方財源の確実な措置

柱① 財源確保

1 妊産婦や新生児、乳幼児への検査・健診の全国一律化

[提言項目：5]

(1) 提言の趣旨

- 全国のどこに住んでいても妊産婦や子どもたちの命、健康が等しく守られるよう、妊産婦や新生児、乳幼児への検査・健診の制度設計を行うとともに、安定的かつ十分な財政措置を講じること

(2) 現状・課題

検査・健診制度に係る地域差

- ・ マスククリーニング検査について、全国統一の20疾患に独自に疾患を追加して実施している自治体あり
- ・ 妊産婦健診や新生児聴覚検査、乳幼児健診等についても、財政力や実施体制などによる地域間での差が発生



- ・ 妊産婦や子どもの命と健康を守るセーフティーネットとして、どの地域で妊娠、出産、子育てをしても等しく受けられるべき



- 全国一律の制度として底上げを図るとともに、その充実に伴い生じる地方の財政負担については、国の責任と財源において確実に措置されたい
- 早期の発見が早期の対応につながるよう、制度を支える小児科医等の人材確保も一体的に検討されたい

2 幼児教育・保育の質の向上に向けた総合的な支援強化

[提言項目：5]

(1) 提言の趣旨

- 保育士等の人材確保や負担軽減を図るため、**職員の配置基準改善を確実に行う**とともに、**保育士等の更なる処遇改善や研修機会の確保による質の向上、ポジティブキャンペーンの展開を図ること**

(2) 現状・課題

保育所等における死傷事故や不適切保育が全国的に発生

- ・ 令和4年に**保育所等で発生した事故は過去最多。不適切保育も各地で発生**

教育・保育施設等における事故報告件数（放課後児童クラブを除く） (人)

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
399	587	880	1,221	1,299	1,586	1,872	1,896

こども家庭庁「教育・保育施設等における事故報告集計」

- ・ 保育所等で働く職員が**余裕をもって保育に当たることができる環境でないことも一因**と考えられる

(参考：滋賀県の状況)

「現状の職員配置では十分にできないこと」の上位2項目に「子どもの命や安全が十分に守れない」を選択した施設が約2割 ※対象：滋賀県内229施設

【施設長の声】現状の配置数では安全面が厳しく、園外活動等の際は多めに職員を配置している

「滋賀県保育協議会令和5年度調査」

- こども未来戦略方針で示された**保育士等の配置基準改善を早期に実施**されたい

保育士等のなり手不足

- ・ 業務負担や給与水準の問題のほか、**保育士等になることへの不安感の広がりも危惧**される

- **他産業と遜色のない水準までの更なる処遇改善**などの保育士等の**人材確保策と配置基準改善等の負担軽減策を一体的に**打ち出されたい
- 保育現場の魅力が伝わる**ポジティブキャンペーン**を実施されたい

3 困難な環境にある子どもたちの居場所づくりの推進 [提言項目：6]

(1) 提言の趣旨

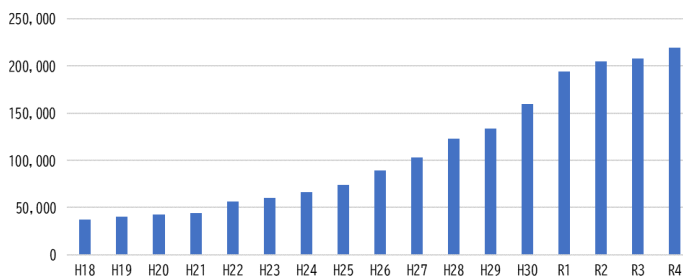
- NPOやフリースクールなど学校以外の多様な居場所や学びの場の整備について、支援のための仕組みを構築すること
- スクールカウンセラー（SC）やスクールソーシャルワーカー（SSW）などの配置拡充のための予算確保や補助率の引上げなどの制度充実に関すること

(2) 現状・課題

取り巻く環境の複雑・困難化

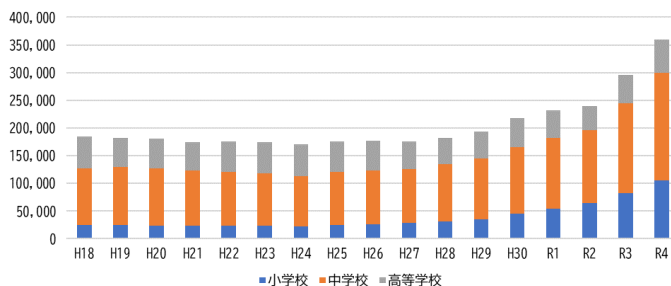
- ・ 児童虐待や不登校、子どもの自殺等が増加
 - 過去最多
 - ・ 児童虐待の相談対応件数
 - ・ 不登校児童生徒数
 - ・ 命の危険につながる重大事態の発生件数
 - ・ 子どもの自殺者数
- ・ 子どもの行動や感情の変化、生活環境等を初期段階で把握し、問題行動等の未然防止や早期対応を行うことが重要

児童相談所における虐待相談対応件数



こども家庭庁「児童相談所における虐待相談対応件数」

不登校児童生徒数



文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」

子どもの居場所づくりの重要性

- ・ 身近に安全に安心して過ごすことができる多様な居場所や学びの場がある環境も必要



- 子どもの居場所の充実が更に推進されるよう財政支援を強化されたい
- 居場所を必要とする子どもを社会や地域で支える気運が醸成されるよう、国民等への理解促進に向けた支援を行われたい
- 学校は多くの子どもにとって生活時間の多くを占める重要な居場所であることから、教員の加配やSCやSSW等の体制強化など、文部科学省との連携を密にされたい